

旧態依然たる政治家や官僚やマスコミに任せておけば、良い解決方法を見つけてくれると思われるほど、今回の問題は簡単では有りません。任せておけば、構造的改革の掛け声だけで、目くらましの表面的な改良に終わり、古い構造・制度・体質がそのまま温存される危険が多いのです。

そのつけは、21世紀になった途端、急速な高齢者社会の到来で、生産・経済・金融活動が停滞から衰退へ向かい、失業者の増大・貧富の差の増大・生活レベルの低下・重税と国民負担の増大・企業の日本脱出のみならず、将来の夢も持てない若者の日本脱出が始まり、文字どおり、世界から孤立した老大国に成り下がってしまう危険があります。

【3】具体的な行動

本年の都民の会の3つメインテーマの特別委員会の中に、下記の行動委員会を設置して活動する事を提案いたします。

(1)政治家監視委員会

政治家及び政党は、農協や特定郵便局長会や医師会・歯科医師会・建設業界・金融業界や労組や宗教団体等のいわゆる集票力の有る団体をバックにして当選している為に、国全体の利益や国民総体の為ではなく、個別利害団体・特定組織のために政策決定・政治行動を取らざるを得ない構造になっている。

一旦選挙で当選すると、集票と選挙協力の見返りとして予算付けや行政を動かしての政策面での優遇処置を施す。よって族議員と呼ばれる業界の個別利益追求議員集団が力を持つようになっている。

1)族議員の調査

族議員とは、一体誰でどのような個別利害を代表し、今までどのような政治行動を取ってきたのかの調査を綿密にする。

2)族議員のランキング

各族議員の主張、行動が、我々国民・市民の生活や将来に本当に有益なのか否かの検証を、直接インタビューを含めて行う。

3)ランキングに基づき、国民・市民全体の利益の為に行動せず、個別利害追求のみに行動する族議員に対して、その政治行動を改めさせる運動を展開する。我々の働きかけにも拘わらず、あくまでも個別利害の代表者である立場のみを主張する族議員に対しては、次回の選挙で当選させない運動を起こす。

(2)官僚監視委員会

官僚は、行政指導や業界保護行政を通じて、業界との馴れ合いの中で接待や金品授与・天下り等の利

益供与を平然と行い、いわゆる汚職まみれとなっている。又一部の上級職エリートと大部分の下級職員との2階級差別組織の中で、尊大で生活感覚も庶民感覚もない血の通わない冷たい官僚体質を増幅させている。

官僚は、国権の最高機関であり立法機関である国会が自らの立法機能を放棄する中で、法律の起案をほぼ独占し、知識も経験もスタッフもいない政治家・政党に根回しと言う談合で、自らの個別利害を難しい法律条項に密かに盛り込み法律を成立させると言う、行政が実際は立法している状況を、三権分立の憲法上の建前に戻り、官僚から立法作業の権利を剥奪し、国会に必要なスタッフにおいて、政党や議員が立法作業をし、提案・審議する、本来の立法機関である国会にすべきである。

1)情報公開を市民が積極的に求め、国民・市民に情報公開するのは当然であると言う認識を行政が持つ様に替えさせる。

2)業界との癒着や行政指導の根拠となる行政による規制を撤廃或いは緩和させる。

3)汚職官僚を行政自らの処分するのは、身内に対して甘くなるので、行政が正しく機能しているかどうかを、調査・監督・処分できる行政監視委員会の国会設置運動。

4)旧態依然たる官尊民卑の体質の改善と硬直した2階層差別組織体制の廃止を求めて行く。採用試験制度の見直し。民間での研修義務。民間人の途中採用。エリート教育の廃止等。

(3)マスメディア委員会

現在の新聞や雑誌、テレビ、ラジオ等のマスメディアは、政府や行政の情報をそのまま無批判に垂れ流している状況がひどくなっている。戦前のマスコミが、軍部の完全管理のもと全く誤った報道を繰り返し、その結果悲惨な戦争への道を開いた責任は非常に大きい。歴史の教訓を今こそ学ばねばならない。

1)日本独特の排他的な記者クラブ制は、報道の独立や記者の批判精神や、独自取材の重要性をそこなう危険性が有るので即刻廃止すべきである。

2)最近のテレビが視聴率至上主義で娯楽番組に膨大な経費とエネルギーを費し、国民全体に深刻に降るかかる政治・経済・教育・環境問題等の報道を軽視し、公共性の高い報道機能や啓蒙性を喪失している事に対し、テレビ局やスポンサーへ改善の働きかけをする。

3)新聞の報道姿勢・論評・社説に対しすばやく我々の意見を投書の形で対応する。

【完】